

2015年3月4日

福島県議会議長

平出 孝朗 様

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

副団長 阿部裕美子

同 宮川えみ子

幹事長 宮本しづえ

政調会長 長谷部 淳

県議会全員協議会の早期開催を求める申し入れ

福島原発事故収束作業において作業員の死亡事故など重大事故が相次ぎ、被曝線量管理や労務管理も含めた作業安全に対する信頼が大きく揺らいでいます。

また、高濃度放射性物質の排水路を通じた外洋流出問題では、この事態を把握しながら対処も公表もしなかった東京電力と、事実の一端を知らながら東電に適切な措置を取らせてこなかった原子力規制庁・国の姿勢に対し、強い批判が起きています。

昨年末に国・東京電力が示した商工業等の賠償打ち切り「素案」は、実行されれば県内経済に甚大な影響をおよぼすことは必至であり、関係団体はじめ撤回を求める怒りの声があがりました。東京電力が見直しを表明したことは当然ですが、本県の実態を無視した賠償打ち切り案に象徴される、「福島切り捨て」ともいうべき国と東京電力の態度は到底容認できるものではありません。

中間貯蔵施設への除染廃棄物搬入もはじまろうとしており、本県原発事故の被害と現状を国・東京電力がどのように認識し対応しようとしているのか、県民の前に明らかにする必要があります。

よって、国と東京電力を招致しての県議会全員協議会の早期開催を求めます。

以 上